

ご加入前に必ずご確認ください

●運用商品に関する情報

運用商品の特色、過去の実績、信託報酬率等の情報を掲載していますのでご確認ください。



●なっとく運用サポート

5つの質問に答えるだけの簡単なシミュレーションで自分にあった資産配分を確認できます。運用商品をどのように選べばよいか分からない場合にお試しください。



ご加入にあたっての留意事項

- 確定拠出年金は、公的年金を補完する制度であり、原則として60歳（受取りを開始できる年齢）まで中途脱退、途中の引出しはできません。ただし、国民年金の保険料免除者で、法令要件を満たす場合は、脱退ができます。
- 掛金1か月あたり5,000円以上1,000円単位、毎年12月～翌年11月までの1年間で1回のみ変更できます。
- 所得控除については、本人の所得のみに適用されます。
- 氏名、住所、企業年金等の加入状況、被保険者種別等に変更がある場合は、各種変更届の提出が必要となります。
- 60歳以降で新規加入者となった方（通算加入者等期間なし）は、加入後、5年経過した日から受取りを開始することができます。
- 60歳到達月時点で通算加入者等期間が10年に満たない場合は、受取りを開始できる（受給権を取得する）年齢が異なります。
- 受取りは75歳までに開始する必要があります。

●加入者・運用指図者の手数料(税込)

実際に運用される金額は、下表①～④の手数料が差し引かれた後の金額になります。年金受給者の受給期間中手数料は運用指図者の扱いとなります。

	a.加入者	b.運用指図者	支払先	支払方法
①加入手数料	2,829円		国民年金基金連合会	初回掛金または移換金(個人別管理資産)から差し引かれます。
②事務取扱手数料	拠出1回あたり105円	—	国民年金基金連合会	拠出時に掛金から差し引かれます。
③事務委託先手数料	月額66円*	月額66円	三菱UFJ信託銀行／日本マスタートラスト信託銀行	a.加入者:拠出時に掛金から差し引かれます。 b.運用指図者:前年12月～当年11月の該当月分は、翌年3月に個人別管理資産から差し引かれます。
④運営管理手数料	月額319円*	月額262円	東京海上日動火災保険	a.加入者:拠出時に掛金から差し引かれます。 b.運用指図者:前年12月～当年11月の該当月分は、翌年3月に個人別管理資産から差し引かれます。

*複数月分の掛金をまとめて拠出する場合は、月額手数料に当該月数を乗じた額が差し引かれます。

●その他の手数料(税込)

- 受給に関する手数料 事務委託先手数料 ———— 1回あたり 440円
- 還付に関する手数料 国民年金基金連合会 ———— 1回あたり 1,048円
- 事務委託先手数料 ———— 1回あたり 440円

※還付について
国民年金保険料の未納期間に拠出した掛金、加入者資格を有しない期間に拠出した掛金、および拠出限度額を超えて拠出された掛金については、還付されます。その際、手数料は還付金から差し引かれます。

- このリーフレットは2024年5月1日時点の制度・税制をもとに作成しております。
- 制度・税制は、変更となることがあります。
- 税制についての詳細は所轄税務署等でご確認ください。
- このリーフレットは個人型確定拠出年金および加入の手続きの説明を目的としており、個別の運用商品の販売を目的としたものではありません。
- 実際のお手続きに際しましては、加入キットに同封されている資料等、運営管理機関が提供する資料をご確認のうえ、手続きされますようお願いいたします。

〈お問い合わせ先〉

確定拠出年金に関するお問い合わせ・ご相談は
東京海上日動確定拠出年金コールセンター
0120-719-401
オペレーターによる受付：平日 午前9時～午後8時 土曜日 午前9時～午後5時
自動音声ガイダンス：24時間365日
※システムメンテナンス等で一時休止させていただく場合がございます

東京海上日動火災保険株式会社
www.tokiomarine-nichido.co.jp

E40-00980(5)改定202403
DC-23-B006 2024年5月作成

To Be a Good Company



東京海上日動

個人型確定拠出年金

個人型確定拠出年金のリーフレットです。制度の概要をご案内しています。

確定拠出年金

今はじめよう 未来への贈りもの

個人型確定拠出年金

iDeCo イデコ

さくさくガイド

iDeCoは個人型確定拠出年金の愛称です。



iDeCo普及推進キャラクター「イデコちゃん」

iDeCoのいいところ、こんなところ。

60歳まで
引き出せないのだから
貯まる!

5,000円から
始められて
お手軽!

税制優遇が
3つもあって
おトク!

iDeCo公式サイトで
税制優遇
シミュレーション
ができます



東京海上日動

東京海上日動のいいところ、こんなところ。

運用商品が充実!

コールセンターが親切!

メディカル
アシスト*で安心!



DC年金コンパス

資産残高をLINEでカンタンに
確認できます!

「DC年金コンパス」の
「友だち追加」はこちら



※ご利用には事前登録が必要です。
ユーザーID・暗証番号をご用意ください。

*おからだのお悩みから「もしも」のときの緊急対応までトータルにサポートするサービスです。

401k個人型年金プラン<東京海上日動>

中面で、さくさくっとご説明します

OPEN

iDeCo は、自分でお金を積み立てて(拠出)、運用して、「未来への贈りもの(受給)」をつくるしくみです

5,000円から **お手軽に** 始められます。



被保険者種別	加入対象となる方	拠出限度額(～2024年11月まで)	拠出限度額(2024年12月以降)	
第1号被保険者 	20歳以上60歳未満の自営業者、フリーランス、学生等 ※ 農業者年金の被保険者、国民年金保険料の免除者・納付猶予者を除く	月額 6.8万円 (年額81.6万円) 国民年金基金または国民年金付加保険料との合算		
	・60歳以上65歳未満で国民年金に任意加入している方 ・国民年金に任意加入している海外居住の方			
第2号被保険者 (会社員・公務員等 厚生年金保険の被保険者) 	お勤め先に企業年金がない方	月額 2.3万円 (年額27.6万円)		
	上記以外の方	企業型確定拠出年金(企業型DC)のみに加入	月額5.5万円-各月の企業型DCの事業主掛金額 ただし、上限は月額 2万円 (年額24万円)	月額5.5万円-(各月の企業型DCの事業主掛金額+DB*の掛金相当額) ただし、上限は月額 2万円 (年額24万円)
		企業型DCとDB*に加入	月額2.75万円-各月の企業型DCの事業主掛金額 ただし、上限は月額 1.2万円 (年額14.4万円)	
DB*のみに加入(公務員含む)	月額 1.2万円 (年額14.4万円)			
第3号被保険者 	20歳以上60歳未満の 第2号被保険者の被扶養配偶者	月額 2.3万円 (年額27.6万円)		

*確定給付企業年金、厚生年金基金、石炭鉱業年金基金、私立学校教職員共済のことを指します。

- iDeCoの老齢給付金(一時金を含む)、老齢基礎年金・老齢厚生年金を受給(繰上受給を含みます)している場合は、加入いただけません。
- 企業型DCのご加入者は以下の①②が加入要件です。
 - ① 掛金(企業型DCの事業主掛金・iDeCo)が毎月拠出であること
 - ② 企業型DCのマッチング拠出(加入者掛金拠出)を利用していないこと

お金を積み立てるとき運用でふえたとき受け取る**税制優遇**があり「おトク」です。



積み立てるとき 加入者掛金全額が所得控除となります。



たとえば、給与年収500万円の方が月々23,000円を積み立てた場合(税率20%で計算)

掛金全額が所得控除されます。年間で**55,200円** 20年間続けると…**1,104,000円**の税制メリットがあります。
※復興特別所得税は考慮しておりません。

- 所定の手続きをすることで、個人年金保険料や生命保険料等とは別枠で、掛金全額を所得控除することができます。
- あくまでも仮定に基づく試算ですので、将来の結果を保証するものではありません。

運用するとき 運用でふえた分には税金がかかりません。

一般的な金融商品では運用益に対して原則、**20.315%税金**がかかります。

- 2013年から25年間は、所得税に併せて復興特別所得税(所得税×2.1%)が課税されます。
- 退職年金等(確定拠出年金)の積立金は特別法人税等の対象となりますが、現在課税停止中です。

受け取る時 60歳以降に

年金として定期的に受取り(5年以上20年以下の範囲で選択できます)

公的年金等控除が適用され、雑所得として課税されます。

一時金として一括して受取り
年金と一時金の併用も可能

退職所得控除が適用され、退職所得として課税されます。

ポイントは**分散・長期・積立**です。



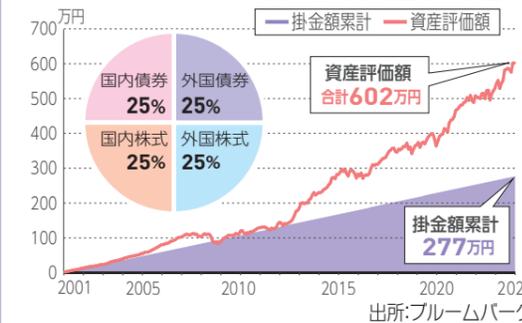
「分散投資」という方法で**リスクを減らす**ことができます。

運用商品には**投資信託商品**と**元本確保型商品**があります。株式や債券、日本円と外貨など、**値動きが異なる資産を組み合わせる(分散する)**ことで、リスクの軽減が期待できます。



「投資対象の分散」「長期投資」「積立投資」の効果

毎月1万円を積立投資した場合のシミュレーション



複数の異なる資産に毎月、一定の額を積み立てた場合の効果です。短期的な値動きに一喜一憂するのではなく、長い目で見るのが大切です。

- 国内株式: TOPIX(配当込み)、国内債券: NOMURA-BPI(総合)、外国株式: MSCIコクサイ指数(配当込み)を当社が独自に円換算、外国債券: シティ世界国債インデックス(除く日本、円ベース)
- 主要4資産(日本株式、日本債券、外国株式、外国債券)への分散投資は、各月末に均等配分にリバランス(資産配分の調整)して算出

※この内容は、信頼できると考えられる情報に基づき作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。また、将来の実際の動向等を示唆・保証するものではありません。

自分にあった資産配分はどのように考えるの?

分散・長期・積立が大切なことは分かったが、運用商品をどのように選べばよいか分からない、という方は「**なっとく運用サポート**」を試してみましょう。

最適な資産配分は、年齢や投資経験によってさまざまです。5つの質問に答えるだけの簡単なシミュレーションで、自分にあった資産配分を確認してみましょう。

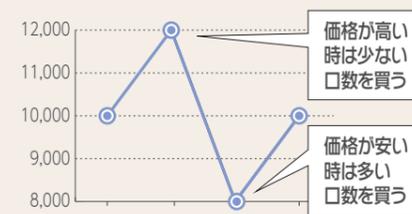


商品区分ごとに該当する運用商品が表示されます。優先順位を変更することで運用商品を並び替えることができます。

- 高↑優先順位 ↓低
- ドラッグして優先順位を変更できます。
 - 直近の運用成績が良い
 - 信託報酬が低い
 - 純資産残高が多い

積立で運用すると何が良いの?

価格にかかわらず定期的に一定金額を投資する方法を、「**ドル・コスト平均法**」といいます。この方法を活用しながら長期投資することで、リスク商品でも安心して投資できます。



		1か月	2か月	3か月	4か月	1万円あたりの平均購入単価
一定額で積み立てた場合	購入金額	10,000円	10,000円	10,000円	10,000円	40,000円÷40.833口 =約 9,796円
	購入口数	10,000口	8,333口	12,500口	10,000口	
一定口数で積み立てた場合	購入金額	10,000円	12,000円	8,000円	10,000円	40,000円÷40,000口 =10,000円
	購入口数	10,000口	10,000口	10,000口	10,000口	

※ドル・コスト平均法は利益を保証するものではなく、基準価額下落局面において損失を防ぐものでもありません。